

【資料1】

政府・東京電力中長期対策会議 研究開発推進本部 第10回会合 議事概要

日 時：平成24年10月22日(月) 11:45～12:30

場 所：東京電力 本店 本館1101/1102会議室

出席者：園田副大臣(内閣府)

【本部長】本多政務官(経産省)

【副本部長】高山政務官(内閣府), 那谷屋政務官(文科省)

【構成員】中西委員(経産省), 相澤委員(東電), 大竹委員(文科省), 尾本委員(原子力委員会), 上塚委員(JAEA), 金山委員(産総研), 畠澤(東芝岡村委員代理), 丸委員(日立), 横山委員(電中研), 浅間委員(東大), 井上委員(電中研), 田中委員(東大), 山名委員(京大)

【オブザーバー】平井部長(電事連)

議 事:

1. ご挨拶

(本多大臣政務官)

- ・ 前任の北神政務官より、研究開発推進本部の活動にしっかりと取組むよう引継いでいる。政府も力を注いでいくので、協力しながら取組みたい。

2. 個別研究開発プロジェクトの進捗状況について

—「炉内状況把握・解析関連」

資料2に基づき、東京電力より説明。

- ・ シビアアクシデント解析コードの高度化および解析、炉内状況の把握、OECD/NEA 国際ベンチマークプロジェクトについて概ね計画通りに実施しており、今後も継続して進める。(東電)
- ・ 解析と放出核種の特定制との相関関係はどうか。微細化した燃料デブリの S/C や R/B への移行を含めた検討も必要。(田中委員、尾本委員)
- いまは廃炉に向けた燃料デブリの分布の把握を優先事項とし、炉内状況把握および解析コードの改良を実施している。デブリの分布の予測精度をあげることは、間接的にソースタームに関する評価の高度化に資することが期待されるため、将来的には放出核種の評価に繋がるものと考えている。また、デブリの分布把握には、微細化したデブリの移行も重要な検討要素の一つである。微細化については現在でもある程度の知見があるが、必要に応じて、知見を充実させるための方策を検討していく必要がある。(東電)

3. 個別研究開発プロジェクトの進捗状況について

—「放射性廃棄物処理・処分関連」

資料3に基づき、東京電力より説明。

- ・ 事故により発生した廃棄物(汚染水処理に伴う二次廃棄物、高線量のガレキ等)を安全に処理・処分するための見通しを得るため、廃棄物の「性状把握」、「長期保管

方策の検討」、「廃棄体化技術の検討」、「放射性廃棄物処分の安全性に関する検討」に関する技術開発を着実に進めている。(東電)

- ・ 半減期の長い核種の分析は、本来粛々と研究すべきものだが、これまで国として実施されてこなかった。JAEA だけでなく、大学等とも連携し、質量分析も含め、わが国の分析技術を結集して取組むべき。(山名委員)
- 国内外の専門家を集めて取組んでいるが、大学や海外の更なる知見も入れつつ進めていく。保障措置とも関係してくるので、今後連携の検討が必要。(東電)

4. 個別研究開発プロジェクトの進捗状況について

―「燃料デブリに係る計量管理方策の構築」

資料4に基づき、日本原子力研究開発機構(JAEA)より説明。

- ・ 「TMI-2、チェルノブイリでの核燃料物質測定技術、計量管理手順の調査、情報整理」、「核燃料物質の分布状況の評価」「核燃料物質測定技術の基礎的な技術開発、基礎データを取得する試験」について進めている。(JAEA)
- ・ 計量管理について国としての大きな方針が必要。(田中委員)
- ・ 精緻な分析は難しく、先進的な研究分野である。喫緊の課題であることを認識しつつ、10年くらいのスコープで何ができるかを見極めることが最優先課題。20～30年後の確実な技術の将来的な目と、近い範囲での目との両方が必要。(山名委員)
- 国としての大きな方針としてはまだ決定していないが、測定可能な技術で評価し、国、IAEAに報告することになる。転用していないことをIAEAが結論できることが目的であり、どのような視点で評価するかを含め、検討する体制づくりも必要。国、DOE、IAEA、を含め議論していく。(JAEA)

5. 個別研究開発プロジェクトの進捗状況について

―「燃料デブリの臨界管理技術の開発」

資料5に基づき、プラントメーカー(東芝)より説明。

- ・ 臨界評価として、燃料デブリ位置を想定し、燃料デブリ取出までの作業フェーズで臨界に至る可能性のあるシナリオについて検討中。「廃液処理、冷却設備の未臨界技術」「炉内の臨界検知技術」「臨界防止技術」についても検討を進めている。(東芝)

6. その他

- ・ 次回の会合は以下の日程で開催予定。
平成24年11月26日(月)11時00分頃～ (運営会議終了後)

以上